

視察報告書

田村 勇一

1. 福岡公立大学の公立化について (令和元年7月24日)

大学の基本理念

- ① 地域と世界をつなぐ、グローバル研究実践の拠点大学
- ② 地域社会を支え、地域社会に支えられる大学
- ③ 持続可能な社会の創出に貢献する大学

〔所感〕

基本理念としては高い目標を掲げているが、現状は伴っていない。特に世界に向けてのスピードであるが、学生においては、一人も外国籍の者がいない。

学生の集客力においても都道府県別に見ると地元出身者は少なく、ほとんどが全国からの出身者である。

地域性を主体とした理念としては、地域の特色、大学の特色が感じられない。

公立化においては市議でも23人中、約半数が反対であったとの事であるが、公費負担の増大にも繋がり公立化のメリットが受けられない。

また、地域企業も限られ（トヨタ自動車関連）卒業生の地元への定着率も悪い。

地域との共生も揚げられているが、学生に対する魅力が見当らないう。したがって大学経営も厳しい状況にあると思われる。

実際に大学の施設も余り改善されておらず、耐震関係の不備も見受けられた。

一方教授も、厳しい状況にあり優秀な教授の集客にも苦慮が伺えた。

文科省も大学の再編には力を入れており、現状での大学の存在に大きな疑問があると思われる。

来ては、公立化となるし、公費の負担増大は避けて通る事は出来ず、現状把握を綿密に行うべきと考える。

2. 大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進 条例に關する (令和元年7月25日)

〔条例制定の目的〕

大府市だけでなく、日本中、ひいては世界中で認知症に対する理解が広がり、全ての地域で誰もが安心して暮らせる社会が実現されることを願った条例である。

中次大府市総合計画の中で「明るく、住みより豊かな健康都市」を昭和50年に「健康都市」の実現をまちづくりの基本的な理念として制定された。

健康は私達人間ひとりにとってまた、家庭・社会にとり最大の財産であり、豊かで活かに満ちた生活を営むための最も重要な基礎となる共通の願いである。

自身の健康は、自分で守り、つくるものであるという自覚のもとに、市民の体力づくりや保健活動の向上を目指す必要がある。全市民の総意・総力を結集し、長寿社会に向けて、「健康づくり都市」が宣言されている

〔伊賀感〕

まさに素晴らしい取り組みと言える。高率化が毎年

高くなっている背景も踏まえ先進的に取り組まれた
事、経緯を表す。

特に団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年
には高齢化率が30%に達すると見込まれている。

こうした高齢化の進展に伴い、認知症により、日常
生活や社会生活上の不安を抱える人も増加することが
見込まれる。

国立長寿医療研究センターとの連携により、低栄養
からフレイル状態になる事を予防するため管理栄養
士による個別訪問指導を行う。認知機能検査、
体力測定、口腔機能検査、血液検査等の実施を行
っており、住民にとっては大切に健康維持に欠かせない
サポートである。

脳とからだの健康チェックで、早期発見・早期治療に
繋がり、住民として大きな支えとなっている。

また認知不安ゼロ作戦として、脳とからだのチェック
受診者に対して、4年間の追跡調査を実施し、住民
の不安を取り除いている。

条例制定には、市議会、各種団体が一体となって
取り組み、市民の健康に対する認識と健康維持に
大きな成果が出ている事に感動した。

福知山市

福知山公立大学の公立化について

米沢痴達

〈所感〉

福知山公立大学は、平成28年4月、私立成美大学から市立化し開学した。公立化を創生総合戦略の1つの柱に位置付け、地域協働型の実践教育によるまちの活力創出を図ろうとするものである。

開学に向けて初期投資額は平成33年までの6年間で11億4千万円(市税)を見込み、その後は独立採算での運営としている。

公立化はまちの活力創出とはいえ、コストパフォーマンスを考えると、一体何の為の公立化なのかよく見えない。

公立化による学費の安さから、全国から受験者が増え定員は充足されるけれども、偏差値が上がり地元高校生がはじき出される。地域連携してまちの活力創出というが、それは現在地方私大がどこも取り組んでいることである。又、全国の学生が集まっても、地元になんらの雇用先が見通せず、卒業後は、市外へ分散していき、市費で他地域の学生に教育の場を与えるだけで費用対効果が薄い。

又、財政面を考えると、公立化による地方交付税措置がこのまま続くという担保はないし、国は大学の無償化を打ち出しており、学生の授

業料負担が軽減されるのであれば、魅力ある私大へ学生は流れていくだろう。余程のスタッフを揃え、魅力あるカリキュラムでないと、公立といえども運営の厳しさは目に見えている。

今後、18歳人口が減り続ける中において、公立化すれば全とうまくいくという理屈は通らない。学生に選ばれる大学であり続けなければ公立化した意味はなく、その為には行政も大学も相当なエネルギーが求められ続けるだろう。

徳山大学の公立化の検討が始められようとしているが、税による単なる私大救済や延命策であってはならない。新学部創設等のプランもあるようだが、国立徳山高専とのからみも考えねばならない。

少子化の時代において、公共財である徳山大学を今後どうするのか、地域の展望とニーズを踏まえ、本当に公立化が妥当なのか、しっかり議論の必要がある。

米沢 疾之達

認知症不安ゼロのまちづくり ― 推進条例制定 ― 大府市

〈所感〉

高令化の進展に伴い、今後認知症高令者の急増が見込まれる中、大府市では早くから「認知症対策」に取り組まれてある。

平成30年4月からは、日本で初めてとなる認知症施策の総合条例として「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定し、市民や地域組織、事業者や関係機関と連携して、認知症になっても安心して暮らすことのできるまちの実現に向け、オリジナルの施策等も構じられて積極的な展開がなされている。

大府市の認知症不安ゼロ作戦は、「脳とからだの健康チェック」、「プラチナ長寿健診」、「コグニート」という事業を柱とした「予防」と「共生」の複合的な事業となっている。

この推進条例施行に併せ、歯科、口腔機能健診をスタートさせたほか、行方不明になる恐れのある認知症の方の情報を事前に登録する「認知症高令者等事前情報登録制度」や、もしもの事故に備えた「認知症高令者等個人賠償責任保険事業」（事前登録者が対象）は先進事例として大変参考になった。

大府市が認知症に対する先進的取り組みがなされている背景

には、市内に国立長寿医療研究センターや認知症介護研究・研修大府センターが立地していることがあげられる。

このことにより、国立長寿医療センターと行政は「脳とからだの健康チェック」や「認知症不安ゼロ作戦」を共同事業として実施し、この事業の成果をもつて認知症予防、認知機能検査等具体的取り組みを地域に展開している。

「脳とからだの健康チェック」による経時的な変化に対する縦断的解析により、認知機能が低下していると判定された人であっても、認知機能の状態を把握し、早期の予防として積極的な健康行動を促すことにより、約半数近くの人々が正常に回復しているという結果が出ている。

国は、去る6月発症や進行を遅らせる「予防」を重点に位置付けた「認知症施策推進大綱」を新たに策定している。大綱に「70代の認知症発症を10年間で1歳遅らせる」と予防に関する数値目標を明記したが、科学的根拠が十分でないとの反発を受け、目標から参考値と改めている。

大府市の認知症対策では、予防については一定の成果もあるように

見受けられるが、認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活ができるまちづくりのために、認知症サポーター養成等組織の確立も含め官民一体となった取り組みが求められる。

「福知山「知の拠点」の構築に向けて―「知の拠点」整備構想の推進」

福知山市役所

報告書提出者：福田吏江子

○福知山公立大学

- ・設置者 公立大学法人福知山公立大学（平成 28 年 4 月開学）
- ・在籍数 469 名（一回生 132 名 男 288 名／女 181 名）
- ・学部 地域経営学部（地域経営学科・医療福祉経営学科）定員 100 名
情報学部（情報学科）※認可申請中 定員 100 名
- ・特色 経営学と情報学の文理連携カリキュラムのもと、理論と現場実践を融合させた「地域協働型実践教育」を通じて、北近畿での学びを地域、全国、ひいては世界の課題解決に応用できる人材（グローカリスト）を養成。

○京都工芸繊維大学福知山キャンパス

- ・設置者 国立大学法人京都工芸繊維大学
- ・学部等 工芸科学部 3・4 回生を対象とする
「地域創生 Tech Program」専門課程
（福知山市をはじめ京都府北部の製造企業等でのインターンシップを中心とする 2 年間の教育課程）
- ・概要 公立大隣にキャンパス開設（旧福知山女子高跡地）
平成 30 年秋より開講、京都府北部一円の企業等でインターンシップや PBL 学習等を実践

福知山市は京都市内から電車で 1 時間 15 分の場所に位置している。京都府北部全体で過疎化が進んでいるとのことであった。そのため、公立大の隣に京都工芸繊維大学のサテライトキャンパスをつくり、「知の拠点」としての集積を図ったとのことである。

福知山公立大学について

【大学の基本理念】

市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学

【目指すべき大学像】

- 1 地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学
- 2 地域社会を支え、地域社会を支えられる大学
- 3 持続可能な社会の創出に貢献する大学

【目指すべき人材像】

地域に根ざし、世界を視野に活躍する“グローカリスト (Glocalist)”

→質の高い専門教育と地域協働型実践教育を通じて、地域の課題解決能力を養成する。

→北近畿を学び、全国、そして世界的な課題解決に応用できる人材を育てます。

☆従前の私大とは、キャンパス・在学生のみ引き継いだ、教員・職員・基本理念はすべて一新し、まったく新しい学校としたとのことであった。

☆学生は 9 割以上市外から来ている。何百人規模の若い学生が新しい住民として住むことによる活気が得られる。学生たちがやりたいことをチャレンジできる場づくり、空き店舗を使つてのイベントや地域のこども食堂などに取り組む。このまま学生が残ってくれたらよいが、まずは 4 年間常に一定規模で住んでもらって、それぞれの地域に戻ったとしても福知山の応援団になってもらえたらと考えているとのことであった。

○福知山市「知の拠点」整備構想の概要（平成 30 年 2 月策定）

《推進内容》

1 福知山公立大学の新学部（情報学部）開設

2 産学官連携による「知の拠点」推進体制（コンソーシアム）の構築

3 「知の拠点」整備構想の実現に向けて必要となるキャンパス整備

福知山公立大学と京都工芸繊維大学福知山キャンパスを北近畿地域の地域創生を牽引する「知の拠点」と位置付け、両大学の文理連携を推進し、地域を担う人材の育成、若者の定着、産業振興、地域活性化に繋げる。

☆新しく情報学部を開設することを考え文科省に認可申請中とのことであった。これからの社会を見据え、AI や IoT、データサイエンスなどの先端情報技術を地域のあらゆる分野に応用することで、新たな価値の創造や雇用に繋げること、地域の発展に寄与することを目指しているとのことであった。しかし、京都工芸繊維大学の中にも情報工学課程があるため、学校として望む学生が受験するかは難しいところであると考え。どのように住み分けをするのか、特色を出さないと中途半端になるとの出ないかと懸念を抱く。キャンパス内はこれからも整備が進められ、800 人規模の学生が在籍できるように計画しているとのことであった。新学部棟の整備だけでなく、ICT 環境整備や空調工事、バリアフリー化、大学内道路の新設、市道の改良なども計画されている。

○福知山公立大学財政試算（経常経費）

令和 4 年からのランニングコストについては市から支出はしないとしているが、もし赤字が出たら出さざるを得ないということであった。学生が足りない赤字は市がまかなう。また、情報学部を創るにあたって、一時的にお金がかかるその赤字補填も市がするとのことであった。

収入は、授業料、入学金、検定料、運営費交付金（地方交付税分、収支不足分、先行投資分）、その他補助金（国・府・市等）、その他の収入である。支出は、人件費、教育研究費、管理経費である。

公立大学は学費が安い分、私立と比べて教育コストがかからないかと言えばそれは違う、税金でまかなうのだという説明であった。交付税でまかなうことを前提とせず令和 3 年まで市が赤字補填をするとのことであった。

私大から公立化での経済効果などのエビデンスはまだないが、公立校として地域のために何をするか、私学の時からの行動理念が少し変わるとのことであった。しかし教育の独立性は担保しつつパートナーとして福知山市・近隣市町の課題に大学としても取り組んでいきたいという思いを感じた。

福知山公立大学は北近畿地域（10 市 4 町）の過疎化、人口減少の加速化から京都府と兵庫県の境界を超えた人口減少の取組でもあるとのことで、これまでエリア一体となった教育機関がなかったこともその背景にあった。福知山市だけでなく、周辺自治体も一緒になって取り組みが進められたらさらに良いのではないかと考える。しかしながら、県・府をまたぐ広いエリアでの取組であるが近隣市町からの財政支援、京都府からの運営支援は一切なく、公立化するから皆さんよろしくとは言えない状況であること、まずは広域ではなく単市で運営しているとのことであった。

また、これまで力を入れていたスポーツの分野では、大学の学費が安くなる分お金をかけることが難しく、予算配分が変わったとのことであった。

公立化したといえども生き残りが大変な時代となっている。現実的には交付税措置は楽観視できない。高等教育の無償化で学費面の相対的優位性は薄れていく。だからこそ、次の手次の手を考えていかないといけないとのことであった。いろんな教育課題がある中で、いつまでも大学に重点投資していくわけにはいかないことから、自活できるように理系の学部を設置する。大学を抱えて、どういうまちづくり、どういう人材育成をしたいのかというビジョンをしっかりと持ち、単なる大学を運営するということではなく、福知山にとって最大の成長戦略にする覚悟で取り組むということであった。

全国の国公立大学で改革が進められていることから、福知山公立大学はそのひとつの事例として今後も推移を見守りたい。

大府市「認知症条例について」

説明者：大府市健康文化部 健康増進課 課長 阪野嘉代子
大府市福祉子ども部 高齢障がい支援課 主査 神取 愛
報告書提出者：福田吏江子

大府市（人口 92,414 人（平成 31 年 3 月末）、面積 33,66 km²）は、昭和 45 年の市政施行以来「健康都市」を都市目標に掲げ、昭和 62 年には個人の健康のみならず、地域社会全体で健康なまちとなることを目指す「健康づくり都市宣言」を行い、平成 18 年には、WHO が提唱する健康都市連合に加盟し、市として健康づくりに取り組むことができるような環境を整えているとのことであった。

特に、「4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者」という高齢社会が進む現在、65 歳以上の高齢者のうち認知症患者の割合はその約 15%という国の推定がなされている。大府市は総人口 92,414 人中、高齢者数は 19,725 人全体の 21.37%、後期高齢者数は 9,646 人全体の 10.44%となっている（平成 31 年 3 月末現在）。

このような現状を背景として大府市では早くから「認知症を予防できるまち」「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指したまちづくりに取り組まれている。平成 21 年に認知症地域資源活用モデル事業、平成 22 年介護予防実態調査分析支援事業への参加、平成 23 年から 65 歳以上の市民全員を対象とした「脳とからだの健康チェック」の実施、平成 27 年度から認知症不安ゼロ作戦と称し国立長寿医療研究センターと共同で認知症を予防するための大府市プログラムの作成、健康な高齢者の方も含めて、まち全体で認知症予防に向けた取り組みに参加できるスキームづくりを進められているとのことであった。また、平成 29 年に市の債務などを定めた全国初となる「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定されている。

これらの取り組みについて、各担当課から説明を受けた。

○昭和 62 年 3 月健康づくり都市宣言

「健康は私達一人ひとりにとってまた、家庭・社会にとって最大の財産であり、豊で活力に満ちた生活を営むための最も重要な基礎となる共通の願いである。

心身の健康は、自分で守り、つくるものであるという自覚のもとに、市民の体力づくりや保健活動の向上を目指す必要がある。

ここに全市民の総意・総力を結集して長寿社会に向けて、「健康づくり都市」を宣言する。」

○大府市の大きな特徴「国立長寿医療研究センター」との連携

国立長寿医療研究センターは平成 16 年 3 月に開設された国立高度専門医療研究センターの一つである（全国に 6 つある）。健康長寿を目指したモデル的な長寿医療を行う病院とともに、認知症や骨粗しょう症をはじめとする老化・老年

病の最先端研究を推進している。大府市をフィールドにして高齢者の実態調査をしているとのことであった。大府市との共同研究や業務委託も様々受けている。

連携事業

平成 22 年 大府健康長寿サポート会議 介護予防実態調査分析事業

平成 23～平成 24 年 脳とからだの健康チェック 2011（市内 65 歳以上の 5,011 人の方が調査に協力。認知機能検査、体力測定、口腔機能検査、血液検査が行われた。）

平成 24～平成 28 年 予防介護 二次予防事業（健康長寿塾）

平成 25 年 認知症予防のためのコグニサイズを中心とした運動介助研究

◎コグニサイズとは・・・国立長寿医療研究センターが開発した運動と認知課題（計算、しりとりなど）を組み合わせた認知症予防を目的とした取り組みを総称した造語。

Cognition（認知）＋ exercise（運動）＝ cognicise（コグニサイズ）

MCI（軽度認知障害）の高齢者の認知機能の向上に有効実証された

平成 25 年 認知症介護予防スタッフ養成事業 ～平成 27 年

平成 27 年 運動指導員の育成 ～平成 28 年

平成 27 年～平成 29 年 認知症不安ゼロ作戦

- ・平成 27～28 年 「脳とからだの健康チェック 2015～2016」
- ・平成 28～29 年 プラチナ長寿健診（厚労省モデル事業）と
コグニノート開始

平成 27～29 年 長寿・健康増進事業（栄養モデル事業）

- ・低栄養からフレイル状態になることを予防するために
- ・管理栄養士による個別訪問指導を開始（厚労省モデル事業）

◎コグニノート（活動記録手帳）

対象：プラチナ長寿健診を受診したうちの希望者

利用者：H28 747 名 H29 1,553 名 H30 1,391 名

内容：コグニノートの記録・結果の郵送

日常生活と認知機能の関連を分析する目的。

コグニノートに日常生活内容を記入し、社会参加が認知症予防に有効であることを検証する。

現在約 1,400 人の利用者のうち、約 3 割の人が毎日つけている、どういう活動をしている方が脳機能を維持できているのか分析できる。何をやっていたから良くなったというのはまだわからないが、何らか働きかけがあり、本人の生活によっては回復する可能性が高いということが証明できた。

◎地域版健康長寿塾

目的：要介護状態になることの予防を目的とし、運動器・栄養・口腔機能の向上において、機能維持だけでなく機能の向上、高齢者の QOL（生活の質）の向上を目指す。

内容：コグニサイズ等の運動、茶話会、専門職（理学療法士、保健師・管理栄養士・歯科衛生士）の健康相談。

申込制ではなく、参加自由。年齢制限なし。高齢者が参加しやすいよう、より身近な地域の公民館 3 ヶ所で実施。1 回に 50~60 名の参加あり。生活圏域に 1 ヶ所ずつの設置を目指している。

○大府市の認知症支援に対する取組

H19 共和駅の鉄道事故の発生→認知症サポーター養成開始

H20 知多地域成年後見センター設置

H21 愛知県認知症地域資源活用モデル事業

H22 介護予防実態調査分析支援事業

H23 ふれ愛サポートセンタースピカ開所

認知症地域支援推進員の設置

大府健康長寿サポート事業開始

H26 在宅医療介護連携拠点推進事業実施（認知症ワーキンググループの設置）

H27 認知症総合支援事業実施

H28 認知症介護家族支援事業、認知症カフェ登録事業開始

H29 大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例制定

H30 認知症初期集中支援事業開始、見守りネットワーク拡充、認知症サポーター養成 2 万人チャレンジ、徘徊言い換え、本人ミーティングの開始

☆大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例の主な特徴

- ・日本で初めてとなる認知症施策に関する総合条例
- ・平成 19 年 12 月に大府市内に住む認知症の人が列車にはねられて亡くなるという事故が発生。後に認知症の人を介護する家族の監督義務のあり方をめぐって最高裁判所まで争われることになった。認知症施策の更なる推進が求められる中で、認知症の人やその家族が住み慣れた地域の中で安心して暮らせることができる社会の実現にはまだ多くの課題があることを実感。大府市として新たな取組の必要性を感じたとのことが条例の策定の背景にあるとのことであった。
- ・平成 30 年から実施される新たな取組として、市内で起きた鉄道事故を教訓とし、認知症の人が第三者の身体や財物に損害を与え、法律上の損害責任を負った場合に家族等が被る損害を補償する、故人賠償責任保険に市が加入する事業を行う。

コグニートの取り組みがとても参考になった。記録をしていくということは、生活習慣の振り返りにとても有効であるとともに、日々の行動を意識して過ごすことにもつながると考える。周南市でも取り組みができたらと考える。

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業は、市が契約者として加入することに対して批判の声が上がるのではという心配があったとのことであったが、実施後は窓口に喜びや安心の声が届き、認知症の方の家族以外からも歓迎の声が出たとのことであった。鉄道事故があった当事者のまちとして、どのような支援ができるかということが大きな影響を与えているのだと考える。また、見守り・搜索支援サービスとして、GPS 端末を携帯するサービスにも取り組まれている。対象者は要介護または要支援の認定を受けていて、行方不明になる恐れのある認知症の高齢者（市内在住）を在宅で介護している家族（市内在住）とのことである。平成 29 年で利用者は 6 件であったが、平成 30 年では利用者が 2 倍となり大きな効果が見られるとのことであった。

また、行方不明者創作模擬訓練の実施による地区ごとに行方不明者対応マニュアルを作成することや見守りネットワークづくり、認知症カフェ、認知症サポーターの養成、認知症家族支援プログラム講座の開催、介護家族交流会の開催、認知症のご本人の方の集いの開催など、多様な取り組みによって支援・見守り体制を常にバージョンアップしながら構築されていることを理解できた。

GPS 端末などの技術も活用しながら、見守る人づくり、支える人づくりにも力を入れて市全体で意識を向上させるのだというまちの強みが見える取組であった。